

給付申請内訳書は、こちらのフォーマットへの記入が必要となります。下記の例を参考に、見積書からもれなく転記をお願いします。

給付申請の安全設備本体個数(及び事業経費)から給付決定金額を決定するため、**安全設備本体個数を実績報告で変更することはできません**。安全設備本体の個数を変更する場合は、計画変更届を提出していただき給付申請から再申請していただけます。  
詳しくは事務局にお問い合わせください。

# 申請者様へ

## 給付申請内訳書記入例：浸水警報装置・排水設備 用 Ver. 1.1（2）

給付申請内訳書は、こちらのフォーマットへの記入が必要となります。下記の例を参考に、見積書からもちろん転記をお願いします。

※下記の※、①、②、③の金額を申請するシステムに入力してください。

給付申請内訳書 浸水警報装置・排水設備 用 Ver.1.1

※補助金給付申請額(税別) ¥214,391

①施設名 サンプル号

②補助対象経費合計金額(税別) ¥321,587

③補助対象事業に要する経費(税別) ¥321,587

④本体経費合計金額(税別) ¥276,587

⑤補助対象となる設置費用(税別) ¥45,000

⑥本体設備小計金額(税別) ¥266,580

⑦付属設備小計金額(税別) ¥10,007

⑧設置費用小計金額(税別) ¥45,000

申請用経費カテゴリー	⑧数量	⑨数量	⑩補助率	⑪補助上乗金額
a 検知器 (浸水センサー)	3			
b 警報機 (防災で検知する設備を有するもの)	1	3個以上	2/3	¥550,000
c 排水設備 (固定式/脱式/排水ポンプ)	2			

⑧本体設備

No	本体区分	メーカー	品名	型番	単価 (税別)	数量	金額 (税別)	備考
1	検知器 (浸水センサー)	計測機器工業株式会社	レベルスイッチ	AB1234	¥27,000	3	¥81,000	
2	警報機 (防災で検知する設備を有するもの)	株式会社船舶機器製作所	警報機	MN202301	¥73,600	1	¥73,600	
3	排水設備 (固定式/脱式/排水ポンプ)	株式会社ポンプ開発	海水用水中ポンプ	SF1234567	¥55,990	2	¥111,980	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

⑨付属設備 (区分で「その他」を選択した設備を申請する場合は、備考に設備の概要を記載してください)

No	付属設備区分	品名	型番	単価 (税別)	数量	金額 (税別)	備考
1	ホース	排水ホース 38mm	QW-876543	¥5,929	1	¥5,929	
2	その他	防水型延長コード10m		¥1,580	1	¥1,580	※他の設置場所の都合により
3	その他	サーキットブレーカー	PRD-90876	¥2,498	1	¥2,498	電気回路保護のため
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

⑩設置費用

No	設置費区分	品名	型番	単価 (税別)	数量	金額 (税別)	備考
1	設置用部材費	内装補修資材		¥5,000	1	¥5,000	
2	人件費 ※半日1人日あたりの単価を入力		2.0人日	¥20,000		¥40,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

申請する設備は「⑧本体設備」、「⑨付属設備」、「⑩設置費用」に分けて入力していただきます。

- ・見積書が複数枚に分かれる場合は、見積書の内容を1枚の明細書にまとめて入力してください。
- ・見積書に記載されている「①本体設備明細」の内容を転記してください。
- ・本体設備については、本体区分、メーカー、品名、型番、単価、数量を全て入力してください。（必須項目で未入力の項目があれば、未入力箇所が赤く表示されます）
- ・本体がオーダーメイド（特注品）の場合は、メーカーには製作を依頼した会社名を入力してください。型番には「オーダーメイド」と入力してください。
- ・単価は必ず税抜き金額で入力してください。

見積書に記載されている「②付属設備明細」の内容を転記してください。

- ・付属設備については、付属設備区分、品名、単価、数量が必須項目です。型番はお分かりになる場合のみ入力してください。
- ・付属設備区分で「その他」を選択した付属設備を申請する場合は、備考（左図の青枠）に設備の概要を記載してください。
- ・単価は必ず税抜き金額で入力してください。

見積書に記載されている「③設置費用明細」の内容を転記してください。

- ・設置費用については、設置費区分の選択により必須項目が変わります。
  - ↳設置用部材費の場合は品名、単価、数量が必須項目です。型番はお分かりになる場合のみ入力してください。
  - ↳人件費の場合は、人日、単価が必須項目です。設置費区分を選択すると不要な項目がグレイアウトするので、それぞれ必要な項目を入力してください。（※数量と日数は同じセルです。）
- ・単価は必ず税抜き金額で入力してください。

給付申請内訳書は、こちらのフォーマットへの記入が必要となります。下記の例を参考に、見積書からもちろん転記をお願いします。

<拡大図>

↓下記の⑬、⑭、⑮の金額を申請システムに入力してください。↓

⑬補助金給付申請額(税抜)

¥214,391

※1.参考値

⑭に⑥補助率を乗算した金額は  
⑮ ¥214,391 です。

※1.⑮には、⑭に⑥補助率を乗算した金額と⑦上限金額のうち低い方の金額が表示されます。

※2.免税事業者の場合、給付申請額（税抜）に対して、給付決定時に消費税分が自動的に加算されます。  
なお、消費税分が加算された金額が補助上限金額を上回る場合は、上限金額にて給付決定いたします。

※2.参考値

⑮に税金分を加算した金額は  
⑯ ¥235,830 です。

⑭補助対象経費合計金額(税抜)

【 ⑪ + ⑫ 】

¥321,587

⑫補助対象事業に要する経費(税抜)

【 ⑪ + ⑫ + ⑬ 】

¥321,587

⑪本体経費合計金額(税抜)

【 ⑪ + ⑫ 】

¥276,587

⑮補助対象となる設置費用(税抜)

【 ⑬と⑭の低い方の金額 】

¥45,000

⑪本体設備小計金額(税抜)

¥266,580

⑫付属設備小計金額(税抜)

¥10,007

⑬設置費用小計金額(税抜)

¥45,000

↑上記の⑬の金額を申請システムに入力してください。↑

⑬の金額を申請システムに入力してください。

⑬補助金給付申請額(税抜)には、

⑭補助対象経費合計金額に⑥補助率を乗算した⑮※1参考値と

⑦上限金額のうち低い方の金額が表示されます。

⑦上限金額の方が反映した場合赤字で表示されます。

免税事業者の方も、申請システムに入力する金額は⑬補助金給付申請額（税抜）です。

給付申請額（税抜）に対して、給付決定時に消費税分がシステムで自動的に加算され、⑮※2参考値が反映します。

なお、⑮※2参考値（消費税分が加算された金額）が補助上限金額を上回る場合は、上限金額にて給付決定いたします。

⑭の金額を申請システムに入力してください。

⑫の金額を申請システムに入力してください。

設置費用は本体経費の金額と同一の金額までが補助の対象です。

そのため、⑮補助対象となる設置費用(税抜き)には、

⑬設置費用小計金額(税抜)と、

⑪本体経費合計金額（⑪本体設備小計金額と⑫付属設備小計金額の合計）

のうち、低い方の金額が表示されます。

⑪本体経費合計金額の方が反映された場合赤字で表示されます。

⑬の金額を申請システムに入力してください。

**⑪ 本体設備小計金額（税抜）**

└ ⑧ 本体設備（検知器（浸水センサー）警報盤、排水ポンプ等）の金額の小計

**⑫ 付属設備小計金額（税抜）**

└ ⑨ 付属設備（ホース、取付台、ポンプ操作盤）の金額の小計

**⑬ 設置費用小計金額（税抜）**

└ ⑩ 設置費用（設置用部材費と人件費）の金額の小計

**⑭ 本体経費合計金額（税抜）**

└ 申請する安全設備の⑪ 本体設備小計金額と、⑫ 付属設備小計金額を合算した金額

**⑮ 補助対象となる設置費用（税抜）**

└ ⑭ 本体経費合計金額と⑬ 設置費用小計金額のうち、低い方の金額

**⑯ 補助対象事業に要する経費（税抜）**

└ 申請する安全設備の⑪ 本体設備小計金額、⑫ 付属設備小計金額、⑬ 設置費用小計金額の全てを合算した金額

**⑰ 補助対象経費合計金額（税抜）**

└ ⑭ 本体経費合計金額と⑮ 補助対象となる設置費用を合算した金額

**⑲ 補助金給付申請額（税抜）**

└ システムに入力いただくための、補助金の給付申請額の税抜き金額

⑲ 補助対象経費に⑥ 補助率を乗算した金額（⑱ ※1 参考値）と、⑦ 補助上限金額のうち、低い方の金額

※ 免税事業者の方は、⑲ 補助金給付申請額に対して、給付決定時に消費税分がシステムで自動的に加算されます。  
（⑳ ※2 参考値）。

㉑ ※参考値（消費税分が加算された金額）が補助上限金額を上回る場合は、上限金額にて給付決定いたします。